

令和7年度地域経済状況調査報告 池田町商工会

I.調査目的

エネルギー価格や原材料費の高騰、円安の進行などによる物価上昇が続く一方、人手不足の深刻化や賃上げが企業経営を圧迫しています。また、デジタル化や脱炭素化への対応が急務となり、地域企業には生産性向上と持続可能な経営への転換が求められています。

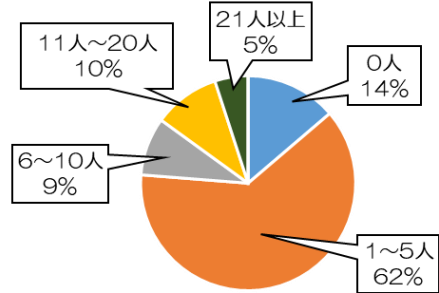
池田町商工会では、池田町内事業者の事業計画や戦略立案、経営改善に役立つ基礎データとして活用いただく目的で、毎年「地域経済状況調査」を実施しています。また、本調査により、商工会としても当町の小規模事業者の事業概況やニーズについての確に把握し、今後の経営指導及び町内事業の活性化に活用することが期待できます。

II.調査概要

調査対象者	池田町内の小規模事業者
調査方法	ヒアリング（聴取式）または、アンケート用紙に記入していただく形（留置き式）で実施
調査数	80社 ※池田町商工会会員小規模事業者から抽出 （建設業関連：20、製造業関連：20、流通販売業関連：20、サービス業関連：20）
調査項目	業種、景況感（短期・中期）、経営課題（売上、利益動向、財務動向、人材動向、事業承継動向）等
調査期間	令和7年9月
比較対象 （参 照）	①岐阜県：岐阜県産業経済振興センター「岐阜県の景況調査」 R7年7～9月期（来期見通しは、R7年10～12月期の見通し） ②全 国：「中小企業景況調査」（中小企業基盤整備機構） R7年7～9月期（来期見通しは、R7年10～12月期の見通し）

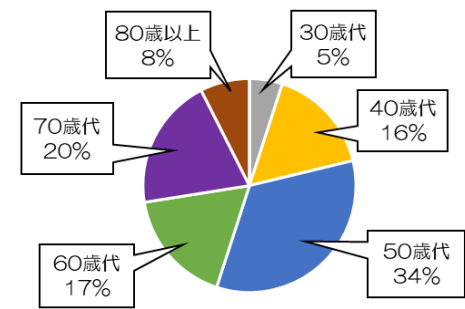
III.調査結果

1. あなたの事業に関わる従業員数は何人ですか（役員・家族従業員含む）。



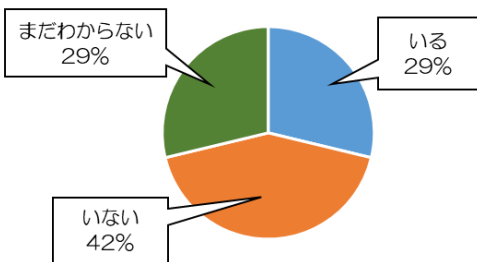
全業種の従業員数は「0～5人」が76%となっている。代表者のみもしくは代表者と数人の従業員での中小零細企業が多いことが窺える。
特に、製造業は他の業種に比べて「0～5人以下」の占める割合が40%と低く、他の業種に比べて従業員数が多い中で、事業展開している。

2. あなたの事業の経営者の方の年代は、次のうちどれですか。



全業種の小規模事業者の経営者の年代は、前年度の調査から見ると、2ポイント減となっているものの、60歳代以上が45%を占めている。
全国的に見ても中小企業経営者の高齢化は深刻であり、後継者不足による廃業増加や地域経済の衰退を招く恐れがあるだけでなく、経営ノウハウの断絶、人材育成の遅れ、事業承継準備の不足などが課題となり、企業の持続性が損なわれることが懸念される。

3. あなたの事業に、後継者はいらっしゃいますか。



「後継者がいる」と回答した割合は29%で、後継者が「いない」・「まだわからない」が71%である。経営者自身がまだ若くても、事業承継の準備には3年から10年程かかると言われており、経営者の知識や信用、技術などの経営資源を次世代へ円滑に引き継ぐことで、雇用を守り、企業の持続的な成長を実現することに繋がる。

4. 今期の状況は前期と比較してどうですか。

「D I」とは・・・「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を引いた数。
「悪い」が多いとマイナスになります。

【池田町内と他地域との比較】

	〔建設業〕			〔製造業〕		
	池田町	岐阜県	全国	池田町	岐阜県	全国
売上額	20.0%	13.8%	10.9%	20.0%	10.3%	11.9%
採算（経常利益）	10.0%	29.2%	21.4%	10.0%	25.8%	23.6%
業況（自社）	0.0%	43.1%	8.6%	10.0%	36.3%	15.9%

	〔流通販売業〕			〔サービス業〕		
	池田町	岐阜県	全国	池田町	岐阜県	全国
売上額	40.0%	3.2%	20.1%	20.0%	3.6%	3.0%
採算（経常利益）	20.0%	29.2%	25.1%	0.0%	25.3%	21.5%
業況（自社）	10.0%	35.1%	18.9%	5.0%	19.0%	11.0%

町内事業者の「売上額」は、全国や岐阜県と比べても全業種とも前期に比べて良好という状況である。他の項目である「採算（経常利益）」「業況（自社）」について、一部の業種についてはまだ前期と比べて悪化しているという回答もあるものの、全国や岐阜県では全業種とも前期と比べて悪化している中、悪化部分がそれよりもまだ緩やかであったり、前期よりも良好という結果となっている。

5. 来期の状況は今期と比較してどうですか。

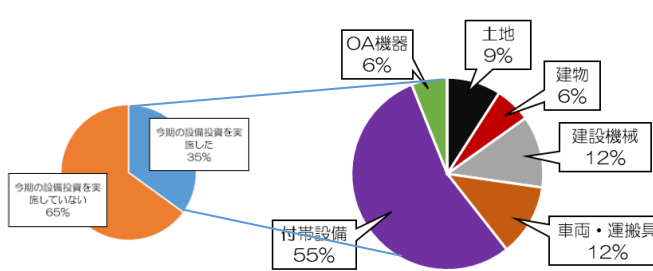
【池田町内と他地域との比較】

	〔建設業〕			〔製造業〕		
	池田町	岐阜県	全国	池田町	岐阜県	全国
売上額	10.0%	18.8%	13.0%	5.0%	7.6%	11.6%
採算（経常利益）	0.0%	29.7%	21.3%	10.0%	22.6%	20.0%
業況（自社）	0.0%	32.2%	12.1%	5.0%	32.1%	11.4%

	〔流通販売業〕			〔サービス業〕		
	池田町	岐阜県	全国	池田町	岐阜県	全国
売上額	10.0%	20.8%	19.9%	5.0%	1.9%	4.0%
採算（経常利益）	5.0%	27.2%	22.6%	20.0%	21.9%	18.5%
業況（自社）	5.0%	41.8%	18.8%	5.0%	18.3%	7.6%

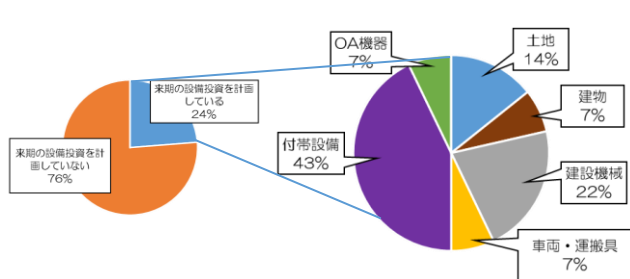
流通販売業を除いた業種において、「売上高」は、今期と比べて悪化すると予想している。
採算（経常利益）ならびに業況（自社）について、全国や岐阜県と比べると全般的に悪化の深刻さは軽度であるものの、来期は今期よりも厳しくなると判断されている。

6. 今期の新規設備投資は、どのような状況ですか。



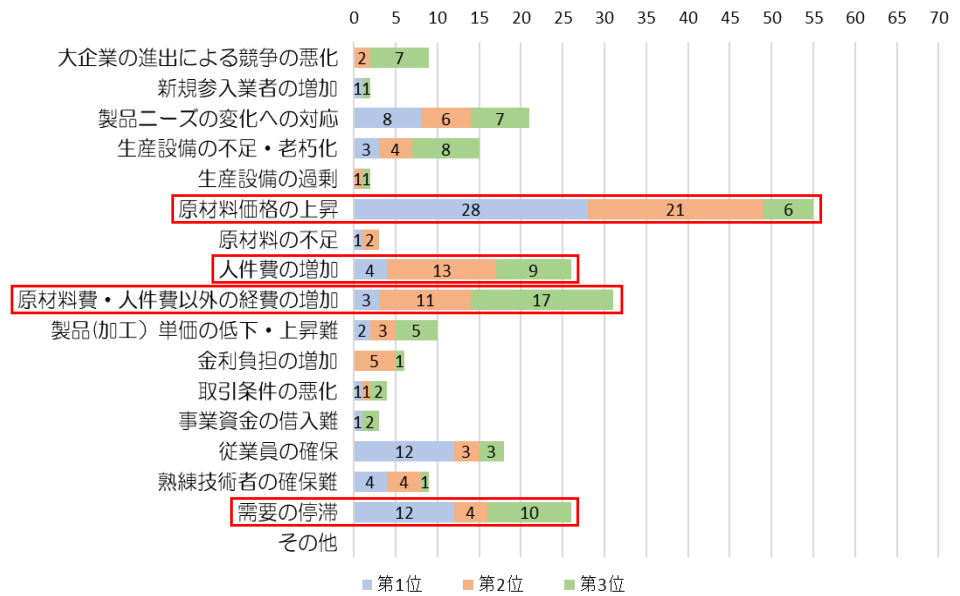
今期の新規設備投資の実施状況は、前年度調査と比べ6ポイント増の35%となっている。
特に「製造業」と「サービス業」は、より積極的に新規設備投資をしたと回答している。

7. 来期の新規設備投資は、どのような状況ですか。



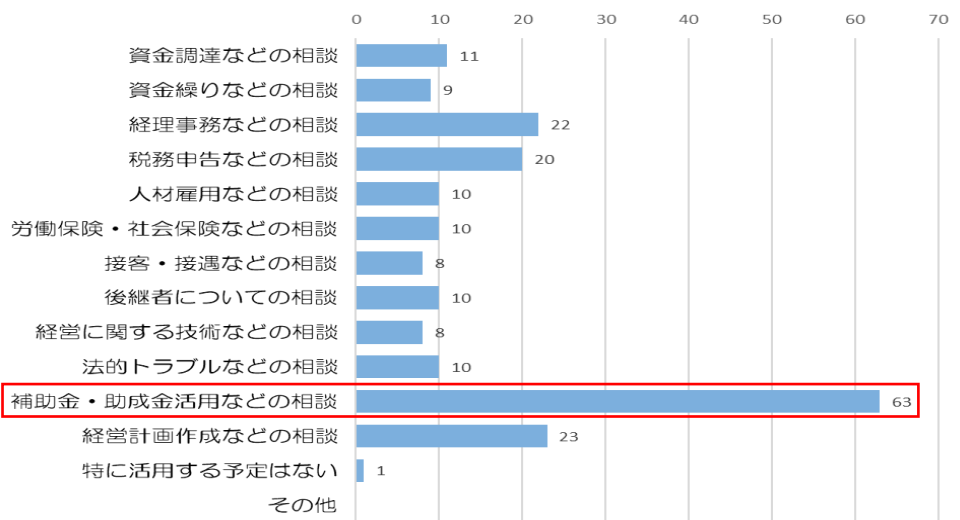
来期の新規設備投資として、24%が新規設備投資を計画している。
前年度と比べ、「土地」「建物」「建設機械」「OA機器」に対する新規設備投資を計画している。

8. 直面している経営上の問題点を3つ以内で選び、重要度の高い順に順位を記入してください。



現在直面している経営上の問題点の総数としては、前年度調査と同様「原材料価格の上昇」がもっとも多い。2位は、「原材料費・人件費以外の経費の増加」（前年度3位）、3位は「需要の停滞」（前年度2位）並びに「人件費の増加」（前年度4位）となっている。
原材料価格やエネルギー価格の高騰、岐阜県最低賃金も令和7年10月18日から時間額1,065円（昨年より64円増）といった人件費の上昇等、コスト負担は増加が続いており、事業者にとって厳しい状況が続いている。そのためコストを抑制するための仕入等の見直しや価格転嫁等の実行が求められる。特に価格転嫁が進まない場合は、収益力の低下や持続的な事業継続の困難さが生じる可能性がある。

9. 今後、商工会をどのように活用したいですか。



今後、商工会の活用内容としては、各種相談活用がある中、「補助金・助成金活用などの相談」への回答が前年度に続き多い結果となった。補助金を利用することで、資金繰りへの負担を軽減し、投資リスクを抑えることができる。しかし、補助金のルールをしっかりと理解し、適正に活用しないと、かえって経営の負担になったり、無駄な投資をしてしまったりすることもあるため、あくまで目的を達成するための手段として活用することが重要である。
池田町商工会として、各種補助金等についての情報を事業所様に適宜提供しています。
また、事業所様から各種相談を頂いた際は、ご訪問等してお悩み等を聞かせて頂き、今後どのようなサポートが良いのか、支援方法についてご説明・ご提案させて頂いています。事業所様に寄り添う「身近なパートナー」として、各種支援や役立つセミナー等を行っていますので、お気軽にご相談・ご参加いただき、自社の経営に生かして頂ければと思います。